

【原 著】

センター試験の受験目的の多様化と学力分布の層別特性

内田 照久*
中村 裕行**
橋本 貴充*
鈴木 規夫***
荒井 克弘***

要 約

センター試験志願者の中で、近年、私大専願者が増加から減少へ、センター試験成績の未利用者が減少から増加へ転ずるといった、出願動向の反転現象が発生している。この新傾向について検討した結果、その原因として、AO・推薦入試の早期合格者にセンター試験の受験をさせるという、高校主導型の“高校総括受験層”の拡大が指摘された。一方、出願類型別の学力分布からは、センター試験の問題のレベルと、高校総括受験層が含まれる成績未利用層の学力水準との間に、ミスマッチが生じていることが見出された。これらのことから、今後のテスト設計では、受験の目的と受験者の条件を精査する必要性が指摘された。

キーワード：大学入試センター試験，18歳人口，大学全入時代，早期合格者，学力水準

*独立行政法人 大学入試センター 研究開発部

**四国地区国立大学連合アドミッションセンター・愛媛大学

***独立行政法人 大学入試センター 入学者選抜研究に関する調査室

はじめに

18歳人口減少が続く中、センター試験1の志願者では、国公立大学に出願する安定的な中核層と、量的質的に多様な新参入層による2層構造化が進んでいることが明らかになってきた（内田・橋本・鈴木，2014）。本報告では、その内の新参入層に着目する。新参入層はセ試成績で私大にだけ出願する私大専願層と、セ試の成績ではどこにも出願しない成績未利用層に大別される。ここでは特に成績未利用者の動向について検討する。

本報告の構成のあらましは、次の通りである。

1. センター試験の成績未利用者の発生機序と経過
2. 新参入層の“新傾向”―出願動向の揺らぎ―
3. 成績未利用者の現況と背景
4. 出願類型別の学力分布の概況
5. まとめと課題 ―新しい“高校総括受験層”―

1 センター試験の成績未利用者の発生機序と経過

内田他（2014）は、平成2年（1990年）のセンター試験導入後のしばらくの間は、新参入層は、私立大学への出願機会を保险的に確保しておきたいと考えている者が中心だったことを見出した。導入当初はセ試成績の未利用者の割合が高く、その後しばらく増加が続く。そして、平成10年にピークを迎えるが、以後、反転して平成20年ごろまで減少傾向が続いた（図1）。

センター試験の導入当初は、受験して私大出願

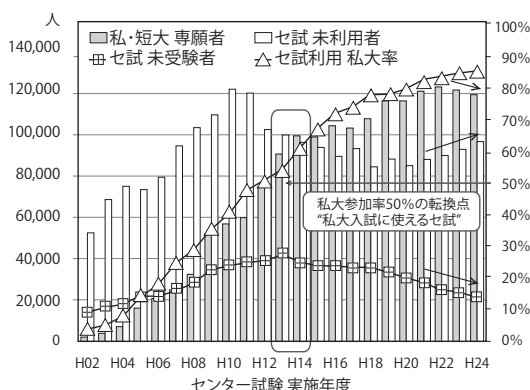


図1. 新参入層の内訳と私大のセ試参加率（右軸）の推移
[内田・橋本・鈴木（2014）より]

の権利を手に入れても、それを行使できる出願先がほとんどなかった。そのためにセ試の成績を未利用のままにする者が発生したと考えられる。

一方、国公立大には出願しない私大専願者は、その後ゆっくりと遅れて増加した。そして平成13～14年に、成績未利用と私大専願が拮抗して逆転した。なおこの時から未受験者も減少に転ずる。この変化を私立大学のセ試参加率と照らして見ると、私大参加率50%が転換点になっていることがわかる。そこで、“セ試は私大入試に使える”と判断する認識の転換点が、私大参加率50%にあったのではないかと考察されている。

2 新参入層の“新傾向”―出願動向の揺らぎ―

しかし飽和期の近年、平成20年以降は、減少傾向にあった成績未利用者が増加に転じた。また私大参加率の上昇と連動して増加していた私大専願者が、なぜか反転して減少に転ずるといった変化が見られる。しかし、その中にあっても未受験者の減少は続いており、積極的な受験姿勢に関しては変わっていない（図1）。

ここで受験教科数に目を移してみる。センター試験の少数教科受験者は、従来は新参入層の増加パターンとシンクロしており、新参入層が少数教科型の私立大学を志向していたことを示していた。ところが、平成22年頃から、5教科受験者に増加傾向がみられるようになってきた（図2）。

このような新参入層における新たな傾向、直観的には理解しづらい出願動向の揺らぎについて検討する。ここで、大学全入時代が指摘されるようになった平成18年（2006年）頃からの、新参入層の飽和期の揺らぎについても再度整理する。

A. 出願動向の増減傾向の反転現象

- (1) 成績未利用者の減少傾向が反転増加へ
- (2) 私大専願者の増加傾向が反転減少へ

B. 積極的な受験行動とも解釈可能な動向

- (a) 未受験者の減少傾向の継続
- (b) 5教科受験者の増加

ここで、B.の一見積極的な受験行動とも解釈できる動向について考えてみる。

まず、(a) 受験料を支払って志願したものの結果的にセ試を受験しなかった未受験者が減少して

いるのは、昨今の不景気な経済状況の下、センター試験を有効に活用しようとする姿勢の表れではないか、という解釈がなされることがある。

しかし、出願状況の推移をよく見てみると、実際は成績未利用者だけが aumentando している状況であり、必ずしも有効に利用されている訳ではない（図1）。

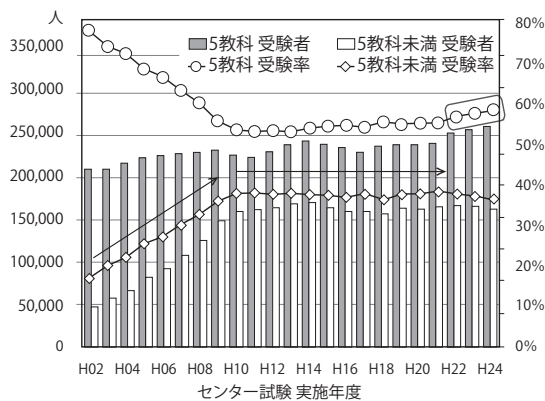


図2. 受験教科数と受験率（右軸）

〔内田・橋本・鈴木（2014）より〕

また、(b) 5教科受験者の増加傾向は、マスコミなどが報じている国公立大学への回帰ではないか、とする意見なども聞かれる。しかし、内田他（2014）が示しているように、国公立大学に出願する中核層は20万人のままで変わっておらず、必ずしも増えてはいない。

このように、新参入層の新傾向については、従来からの解釈だけでは統一的な発生機序が明らかでない。したがって、この飽和期には、新参入層の一部に変容が生じており、新しい志願者層が流入している可能性も視野に入れる必要がある。

3 センター試験成績未利用者の現況と背景

飽和期の新参入層には、新たな受験者層が流入しているのかどうか、その現況と背景について検討する。

3.1 AO スタッフによる定性的な検討

セ試の新卒志願者の中で、成績未利用者が占める割合は、地域によって大きく異なることが知られている（内田他，2014）。近年、岩手、山梨、

高知では、セ試の成績未利用者の増加が顕著で、その占める割合が高い。

そこで、当該地域の高大接続の現場で活躍している、大学のアドミッション・オフィス・スタッフが感じている経験と実感を手がかりにして、定性的な観点からのアプローチを試みることにした。現在、高知大学の総合教育センター入試部門の所属で、前職が岩手大学の大学教育総合センターの入試部門であった永野拓矢准教授に情報の提供を依頼した。

ここまでの問題点をまとめ、その経緯を伝えた上で、現在の高校生のセ試の受験動向について尋ねた。回答いただいたコメントの内容を下記に示す。

学校評価制度等の導入以降（H17～）は、都市部でもセンター試験を受験させる方針に転換したようです。一方で、センター試験を「卒業試験」に見立てる高校も存在することを聞いておりました。

年明けまで受験の雰囲気低学年に見せることは重要ですので、「(事前に推薦等で合格したので)一般入試への出願はしないけど、センター試験は受ける」といった、貴センターからご覧になれば“謎の集団”としか言いようのない受験者が、徐々に拡大したのかもしれない。

「とりあえずセンター受験」は、既に多くの高校で定番になりつつあります。

(2014年6月3日付)

この回答からは、大学受験のためのセンター受験ではなく、「高校学習の総括としてのセンター受験」を、高校が推奨している状況が伺える。

3.2 早期合格者に対するセンター試験の受験指導

また実際に、そのような方針で受験指導を行っていることを、積極的に発信する学校も見受けられるようになってきた。

たとえば、相模女子大学中学部・高等部では、集団的な一体感、心配りなどの精神面に重きを置いて、AO入試や推薦入試で既に進学が決まった生徒を含む全員に、センター試験を受験させている、と新聞の記事上で表明している。（石井，2014）。

またベネッセ教育総合研究所(2014)は、全国の高校の校長1,228名を対象として行った調査の結果、推薦・AO入試による早期合格者に対して、43.2%の高校が「センター試験」を受けさせていると報告している。なお、普通科の4年制大学の進学率別では、「センター試験を受けさせている」のは進学率「31%以上」の層では6割前後だったが、「30%以下」の層では3割に留まっていたとしている。

この調査結果からも、AO入試や推薦入試による大学の早期合格者に対して、大学受験には利用しないセンター受験が、高校で推奨されている状況が読み取れる。

3.3 早期合格者のセ受験に対する高校管理職の意識

この現状を鑑み、早期合格者に対するセンター受験推奨の背景にある高校側の意識について調査した。

千葉県の5つの高等学校の管理職等を対象にし、意見聴取やアンケートの形で調査を行った(2014年12月実施)。「高等学校におけるセンター試験利活用」について、大きく3つの観点から質問項目を設定した。

1. 大学受験に使わないセンター受験の対象者・推奨開始時期・成績の利用方法
2. センター試験の受験推奨の高校側の背景
3. 大学受験に使わないセンター受験に対する生徒・保護者の心理的な“納得”のあり方

具体的な質問項目と回答について、稿末のAppendixにまとめたので参照されたい。

結果から読み取れることは、高校の教育課程の編成で特に国公立大学受験への対応、すなわち、センター試験対応を考慮して教育課程を編成している高等学校ほど、AO・推薦合格者に対しても、大学受験利用でないセンター試験の受験を推奨している状況である。

教員にとっては、AO入試や推薦入試で早期に進学先が決定してしまうことで、指導に従わなくなったり、生活態度が変わって、生徒指導面で手を焼いたりすることは避けたいところである。そこで、多くのAO・推薦合格者を出しつつも、センター試験受験を推奨することで、生徒の学習へのモチベーションを維持させる意図が見て取れる。

それによって、10月頃から合格者が出て、センター受験があるため、授業への取り組み方には大きな変化を生じさせないようにしていると思われる。

また学校評価との関連に関しては、少なくとも調査対象の千葉県の高校では、センター試験の受験者数が数値目標になっているとは考えにくい状況であった。

なお、推薦入試・AO入試の合格発表は、セ試の受験申請の後になる割合が、かなり高いことが示された。そこでは、せっかく受験料を払って申請したのだから、それを無駄にしないためにもセ試に臨む、という説得の形と、納得のあり方が読み取れよう。

4. 出願類型別の学力分布と科目選択の概況

AO入試や推薦入試による早期合格者にもセ試受験が推奨され、近年、それが増加傾向にあることが示された。この新しい受験目的でセ試を受験する層の実状に迫るために、出願類型別に学力の分布を検討する。図3に、旧教育課程時のセンター試験における出願類型別の受験者数の例を示す。

図3の右の囲みが国公立大学に出願した中核層、左の点線囲みが新参入層である。これをさらに、センター試験成績による私大出願への有無で分割する。上半分が私大出願をしなかった者、下が私大に出願した者である。これがいわゆる鈴木(2013)の4分割である(鈴木・内田, 2013)。現在、この4層は、それぞれがほぼ同じ10万人前後の人数で推移していることが知られている。

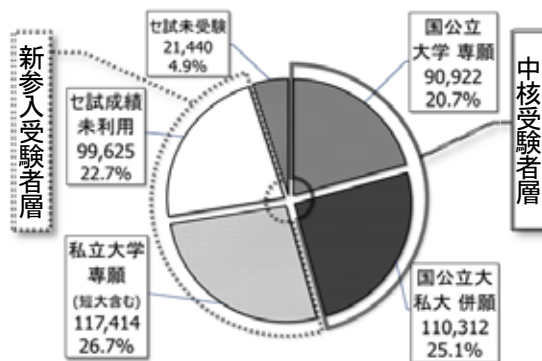


図3. 新卒者のセンター試験での大学出願状況

ここで科目別に層別の得点分布を描けば、層ごとの学力水準の比較対照は元より、この4つの受験者層がほぼ同じ人数であることから、その科目の選択状況の概況も容易に把握することができる。

4.1 英語

旧教育課程のセンター試験における、「英語筆記」の新卒志願者の出願類型別の得点分布を図4に示す。

英語の試験成績は、センター試験の全教科の成績を主成分分析した場合の第1主成分への負荷が高く、第2主成分で分離する文系・理系科目のちょうど中央付近に布置する（池田，1983）。先の第1主成分は、合計点との対応が高く、受験学力の指標とみなすこともできる。したがって、この英語成績から、各受験層の学力水準の概況を把握することができる。

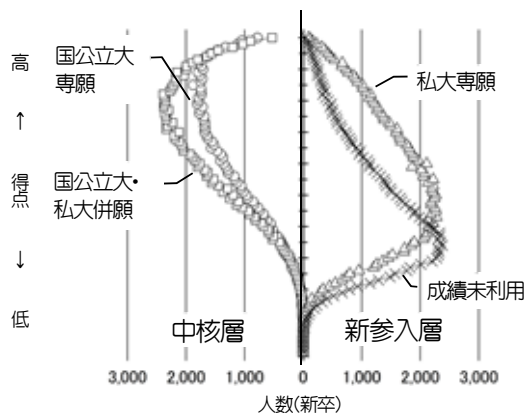


図4.「英語筆記」の出願類型別の学力分布の例

図4から、左の中核層と右の新参入層では、学力水準がかなり異なることがわかる。

中核層では、国公立大専願層と国公立・私大併願層でそれほど大きな学力差は見られない。ここで留意すべきなのは、両層とも、それぞれの平均よりずっと高いところに最頻値があり、高得点範囲の領域に多くの受験生が密集している。したがって、かなり高い得点領域で選抜が行われていることがわかる。

しかし、よく見ると高い得点領域に密集しているが、最高得点周辺では急速に減少する。このことは、大津（2014）が指摘しているように、セン

ター試験の英語は、高校での標準的な学習によって、ある程度までは得点を上げることができるが、最高得点の周辺になると、かなりの学力を持っても、それを取ることが難しい構成になっていることを示している。

一方、新参入層では様相が逆転する。私大専願層と成績未利用層は、いずれも中核層より低得点の範囲を中心に分布している。そして、各層の平均より低いところに最頻値があり、低得点の領域に受験者が多い。特に成績未利用層ではその傾向が顕著である。

この英語の試験を、全て4肢選択の選択型の問題と仮定して、問題冊子を見ずに全くランダムに解答したとすると二項分布で近似できる。その偶然に取れる得点はチャンス・レベルなどと呼ばれる。成績未利用層では、そのチャンス・レベル周辺にも受験者が分布している。このことは、試験問題の水準と受験者の学力レベルにミスマッチが生じていることを示している。そしてこの乖離は、学力レベルの問題だけでなく、受験動機やその受験意図に関係している可能性がある。

4.2 国語

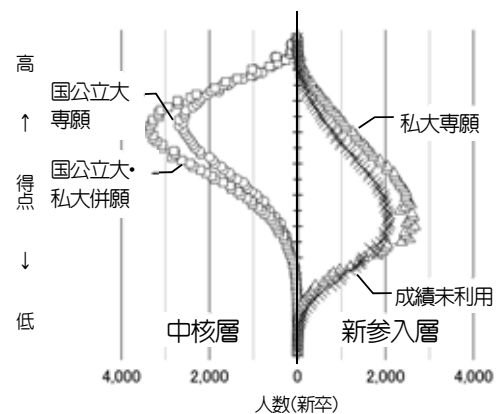


図5.「国語」の出願類型別の学力分布の例

図5に国語の得点分布を示す。国語は全般に識別力が高くないので、分布が接近するかと思われたが、実際には中核層と新参入層の学力レベルの違いが明確に示された。

全体での平均を目安として、中核層はそれより高い得点範囲に受験生が密集している。一方、新

参入層の私大専願層と成績未利用層は、低い得点範囲の領域を中心に受験者が分布していた。成績未利用でその傾向がより顕著であった。

4.3 数学

(1) 「数学Ⅰ・数学A」・「数学Ⅱ・数学B」

数学ⅠAの得点分布を図6に示す。数学ⅠAは、英語や国語とは違って、新参入層の受験者が少ない。数学の中核科目であっても選択されず、受験者が少ないのは、新参入層は少数教科受験での私学出願を企図した文科系の志願者が多数を占める、という従来からの特徴と考えられる。

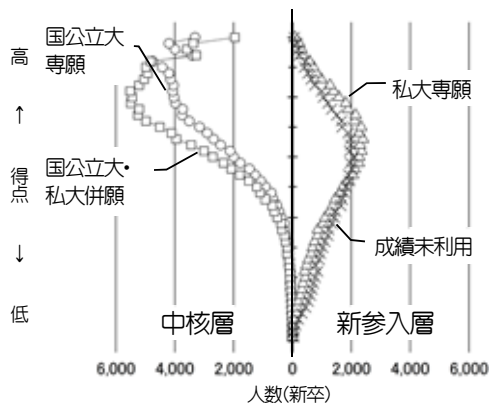


図6.「数学ⅠA」の出願類型別の学力分布の例

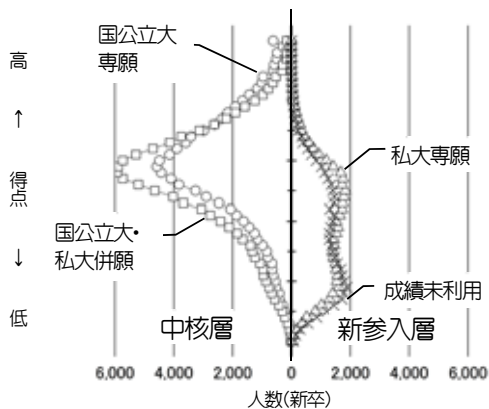


図7.「数学ⅠIB」の出願類型別の学力分布の例

ここで中核層では、数ⅠAは平均点よりもかなり高い得点に受験者が集中しており、英語と同じく、高得点領域での選抜が行われているのがわかる。その程度は英語よりいっそう著しい。一方、

新参入層、特に成績未利用層は総じて成績が低い。

数学ⅠIBでは、層ごとの学力水準の違いがより明確に表れている(図7)。中核層の中でも、国公立大専願層の方が、文科系受験者の比率が高いとされる国公立・私大併願層よりも、高い得点方向に分布している。

一方、新参入層では、明確な二峰性の分布が認められる。特に成績未利用層では、より低得点領域でのピークの方が大きい。したがって、その相当数において、受験準備はなされておらず、ただそこに座って受験することだけが目的だったと思われる状況が垣間見える。

(2) 「数学Ⅰ」・「数学Ⅱ」

数学では少人数受験科目となる「数学Ⅰ」・「数学Ⅱ」の得点分布を図8、9に示す。

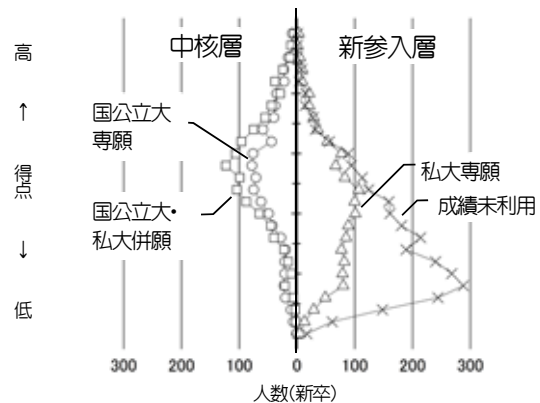


図8.「数学Ⅰ」の出願類型別の学力分布の例

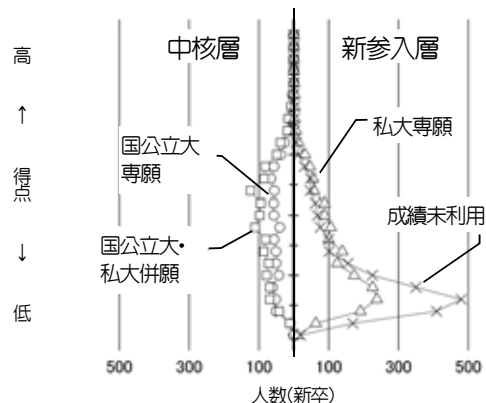


図9.「数学Ⅱ」の出願類型別の学力分布の例

これらの科目で特徴的なのは、新参入層の成績未利用者による受験が中心的で最大多数であるこ

とである。その上でさらに、極めて低い得点範囲に受験者が密集しているのが特徴的である。

ここからは、高校での履修時間数が少ない受験科目、多くの大学で科目指定からはずれることがある少人数受験科目に、成績未利用者が相対的に多く集まる傾向を読み取ることができる。

これはやはり、事前に準備をした上での受験の結果とは考えにくい。受験すること自体が目的化していると考えの方が合理的であろう。

なお、このような科目は、受験者の絶対数そのものが少ない。これらの科目の運用については、今後検討が必要かもしれない。

5. まとめと課題—新しい“高校総括受験層”—

センター試験は、志願者の多様化が進み、利用方法のバリエーションが拡大している。そして、特に新参入層は、単層の構造ではなく複層的であり、その量的、質的な変化と揺らぎが、現在も続いていると見られる。

5.1 増大期・安定期の新参入層

平成2年（1990年）～平成10年（1998年）頃の増大期の新参入層は、私大への出願を企図する者が多数派だったとされる。しかし、当時はセンター試験に参加する私大が少なかったため、実際は出願先がなく、センター試験の成績が未利用のままになってしまったと推察される。すなわち、志願者の需要は先行増大していたにも関わらず、供給が追いついていなかったと捉えることができる。

そして、平成11年（1999年）～平成17年（2005年）頃の安定期に至ると、私大のセ試参加率の上昇に伴って、セ試成績を利用して出願できる選択肢の幅が広がり、私大出願企図者は、成績未利用者から私大専願者の形に変わっていった。すなわち、供給側の遅延増加によって、ようやく新参入層志願者の企図通りの利用が、現実的になってきたと考えられる。

5.2 飽和期の新参入層

平成18年（2006年）以降の飽和期を迎えると、セ試の私大参加率はさらに漸増を続けているもの

の、現在は85%を越えた水準を保ちつつ実質的には高止まりとなっている。これは供給側の状況として捉えれば、上限に近い水準に至っていると言える。したがって、かつては出願先が少なかったため、セ試成績利用の断念を余儀なくされていた私大出願企図者は、現在では私大専願者の形にほとんど全てが移行済みであると考えられる。

そのような中でも、18歳人口の減少は続いている。また、私大でのAO・推薦入試の拡大もあって、セ試を受験してわざわざその成績で私大出願を企図する者は、減少していると考えざるを得ない。すなわち、需要そのものが萎みつつあると推察される。

飽和期の新傾向の中に、(2) 私大専願者数の反転減少、があった。その原因としては、需給バランスの飽和段階から、供給側は上限水準を維持する中で、遂に私大出願企図の需要が萎んでいく減少段階に至ったためである、と考えるのが順当であろう。

5.3 新参入層の中の“高校総括受験層”

前述のように私大出願企図者の減少が想定される中でも、新参入層の志願者数はほとんど変わらない。その中で成績未利用層の人数は逆に増加している。そこには、従来とは異なる背景を持つ受験者が流れ込んできていると考えざるを得ない。

3章にあるように、高校の学習活動や学級運営を3年の最後まで維持するために、AO・推薦入試で合格した生徒にもセ試を受験させる、といった受験指導が見られるようになってきた。それによって、高校主導型の“高校総括受験層”が新たに現れてきた。そしてこの層は、現在も増加傾向にある。

高校総括受験は、高校の指導方針を背景とした受動的な受験行動だと考えられる。それは、受験参加そのものが目的なので、未受験者は減少することになる。そして大学受験ではなく、高校学習全体の総括としてのセンター受験なので、受験準備をしていない科目も含んだ5教科受験も不思議ではない。

これらのことを勘案すると、この高校総括受験層は、飽和期の新傾向における、(1) 成績未利用者の反転増加、(a) 未受験者の減少傾向の維持、

(b) 5教科受験者の増大, を生じせしめている受験者層であると考えるのが妥当であろう。

5.4 “高校総括受験層”をどう考えるか

高校総括受験層は, セ試成績では大学に出願しないので, 新参入層の中の成績未利用層に含まれた形になっている。4章で見てきたように, センター試験問題のレベルと成績未利用層の学力水準には, ミスマッチが生じている。その中で, 成績未利用層は全体の平均点にも影響を与える人数規模に至っている。

そしてこの新参入層の私大専願層や成績未利用層は, 科目によって, 受験者数や得点分布に偏りをみせる。また, 人口の増減によっても膨れたり縮んだりする。そのため, テスト成績の評価にあたって, 集団基準の指標を基に考える場合には, この層の影響は無視できないものとなる。

さらにこの層の増大は, 円滑な試験実施の潜在的な阻害要因となり得る。この層のセンター試験の成績は, 受験者自身の将来的な進路・処遇には直接関係がない。もし不適切な態度で受験に臨んで, それが不正行為とみなされて自身の試験成績が無効となったとしても, 本人に特段の不利益が生じる訳ではない。したがって, この層の受験者に対しては, 各種の不正行為に対するペナルティが, 試験を円滑に実施する上での“抑止力”としては機能しない。

このような成績未利用層の事案は, 試験の問題水準を平易にすれば解決できる問題ではない。それは非主体的な受験“動機”に規定される受験姿勢, ひいては受験態度にも連なる事案である。したがって, IRTやCBTの導入によって早々に対処できるような問題ではない。これは, 受験の目的と受験者の条件を設定する, テスト設計の根幹に関わる案件である。

今後の将来的な共通テストの設計にあたっては, この現在のセンター試験の受験者層の動向を詳細に分析し, 現行方式の課題にも正面から向きあいつつ, 慎重に取り組んでいくことが肝要であろう。

脚注:

1. 以降, 「セ試」と略記

引用文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2014). 高大接続に関する調査 ベネッセ教育総合研究所 2014年9月16日 <<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail.php?id=4338>> (2015年2月25日)
- 池田 央 (1983). 共通1次試験の教科・科目間の相関. 大学入試フォーラム, 2, 54 - 61.
- 石井りえ (2014). “女子を伸ばす”進学実績も急上昇…竹下校長 読売新聞 (Yomiuri Online) 2014年9月18日
<<http://www.yomiuri.co.jp/kodomo/jyukuken/information/CO006799/20140918-OYT8T50039.html>> (2015年2月25日)
- 大津起夫 (2014). 標準化英語試験とセンター試験英語科目得点との関係分析 日本テスト学会第11回大会発表論文抄録集, 66-69.
- 鈴木規夫・内田照久 (2013). センター試験における私大への出願行動の特徴 大学入試センター研究開発部リサーチノート, RN-12-03, 1-24.
- 内田照久・橋本貴充・鈴木規夫 (2014). 18歳人口減少期のセンター試験の出願状況の年次推移と地域特性 一志願者の2層構造化と出願行動の地域特徴—日本テスト学会誌, 10 (1), 47-68.

付記

本研究論文の公開にあたっては, 独立行政法人大学入試センターの研究倫理審査委員会による審査を受けました。また本研究は, 平成27年度 理事長裁量経費の援助を受けました。

なお分析資料として, 大学入試センター研究開発部特別研究「試験に関わる情報技術の開発と活用に関する研究 (3)」による整備データを利用しました。

Appendix: 「高等学校におけるセンター試験利活用に関する調査」(2014年12月実施)

< 千葉県内の5つの高校の管理職への意見聴取、及びアンケートへの回答結果のまとめ >

質問項目	A 高校	B 高校	C 高校	D 高校	E 高校
1. 大学受験に使わないセンター試験の対象者・推奨開始時期・成績の利用方法					
1.1 AO、推薦入試合格者に、センター試験の受験を推奨しているか。	YES	YES	YES	YES	NO
1.1 ⁺ YESの場合、いつ頃から行っているか。	学校として推奨するようになったのは、ここ10年くらい。 推薦入試で大学へ行った生徒の学力についていろいろ問題が指摘されたことから、その対応のためにはじめたようである。3年生の9月の指定校推薦の説明会の時にセンター試験も受けるように話している。	9年から8年ほど。 教育課程に、増単位履修クラス（受験希望者に週3回7時間目の授業を配置）を導入してから推奨するようになった。	6年前から。	指定校推薦者に対してのみ。	無回答
1.2 大学進学を必ずしも希望していない生徒にも、学年末考査の代替のような位置づけでセンター試験の受験を推奨しているか。	NO	NO	NO	NO	NO
1.2 ⁺ YESの場合、いつ頃から行っているか。					
1.3 大学受験に利用しないセンター試験成績（自己採点分）を学校ではどのように利用しているのか。	扱いに差はなくデータ入力も行うなど同等に扱っている。ただ受験に使用するかしないかの違いだけである。	客観的な学力の資料の1つとして利用している。	教科・科目ごとに年度比較を行っている。	無回答	無回答
2. センター試験の推奨の背景					
2.1 センター試験の受験推奨は、学校単位のものか。	YES	YES	YES	YES	無回答
2.1 ⁺ NOの場合、どこで推奨が合意されているのか。県教育委員会、県校長会、その他					無回答
2.2 センター試験の受験推奨のきっかけは何か。	基礎学力をつけさせるため。ひいてはそれが進学してから、大学等での授業で困らないことにも繋がるので。	大学での授業レベルに適切な学力を保持するため。	推薦入試で合格した生徒を第3学年の最後まで学習させるため。	推薦入試に合格したからといって勉強を怠けてほしくないという考えから。	無回答
2.3 学校評価導入とセンター試験の受験推奨は関係あるのか。	NO	NO	NO	NO	無回答
2.3 ⁺ センター試験の受験推奨は数値目標に上がっているか。	NO	NO	NO	NO	無回答
2.3 ⁺⁺ 大学受験に利用する目的での受験では、学校評価の数値目標になっているか。	NO	NO	NO	NO	NO

質問項目 (つづき)	A 高校	B 高校	C 高校	D 高校	E 高校
3. 大学受験に使わないセンター受験に対する生徒・保護者の心理的な“納得”のあり方					
3.1 大学受験として意味をもたないセンター試験受験には、生徒は納得しているのか。	強制はしていないので、必要があると思った生徒だけが受験している。つまり、納得した生徒だけが受験していると言える。しかし、受験者の実数は年々増えている。	概ね納得している。	納得している。 特に指定校推薦で進学する生徒は学力維持のためであることを理解している。	無回答	無回答
3.2 どんな目的意識・動機で受験しているのか。	学力向上のため。自分の受験学力の確認の意味合いが強そうである。	大学進学後の就職等に大きく影響するため、できるだけ基礎学力を高めておくことは重要である。	3年間学習してきた総まとめとして受験している。	無回答	無回答
3.3 大学入試に使わないセンター受験への受験料負担は、保護者はどのように捉えているのか。	3.1の設問の答えと同じだが、本人及び保護者が不要と考えた場合は出願していないので、出願した場合は納得しているものと思われる。その数が年々増えているということである。	概ね納得しているが、中には不満に思う保護者もいるかと思われる。	趣旨を理解していただいており、受験料負担についての苦情等はない。	無回答	無回答
3.4 高校から保護者にどのように説明・説得しているのか。	3.3の回答にあるように特に説得はしていない。説明としては、推薦入試で大学に入った後、大学での授業等に困らないために少しずつ勉強しておこうという話はしている。	特に保護者向けに説明はしていないが、不満の声を直接聞いたことはない。	P T A総会後の進路説明会で説明・説得をし、さらに生徒を通じて理解してもらえるようにしている。	無回答	無回答
4. その他					
4.1 推薦入試・AO入試の合格発表がセンター試験受験申請後になる割合はどの程度か。	出願前に合否が分かるのは、ごく一部のAO入試だけであって、それ以外は出願前に合格発表ということはない。	8割ほど	約5割である。	指定校推薦は10割	推薦入試・AO入試希望者のほとんど。
4.2 申請後の合格発表の場合、センター試験は支払い済みなので、センター試験を利用した大学受験はしなくとも、受験するといった日程的な兼ね合いもあるのか。	せっかくお金を払って出願したのだから、受けてみようという気持ちは多くの生徒にあると思われる。	今年度からは指定校推薦者(大学・短大)は、全員受験するという指導をしている。昨年度までは、進学希望者は全員受験するようにしていた。	兼ね合いはある。支払い済みの受験料を無駄にしないために、ある程度学習してから受験するべく、英語や数学などの教科は授業中にセンター演習を行っている。	ない	推薦入試・AO入試合格発表後のセンター試験受験は本人の判断であり、受験する者もしない者もいる。特に指示や指導はしない。
4.3 進学者に占めるAO・推薦合格者の割合	3割(平成23年度から平成25年度までの3年間の平均が33.8%)	8割	6割(平成24年度から平成26年度までの3年間の平均が62.8%)	無回答	1割にも満たない。

Diversity of purposes in examinations for National Center Test and stratified characteristics in distribution of academic abilities

UCHIDA Teruhisa*
NAKAMURA Hiroyuki**
HASHIMOTO Takamitsu*
SUZUKI Norio***
ARAI Katsuhiro***

Abstract

A reversal phenomenon in the trend of applicants for the National Center Test (NCT) has recently occurred in which the number of applicants for only private universities has decreased, but the number of students who have not used scores available from NCT has increased. It has been pointed out from the results of considerations of this new trend that the number of students taking NCT as a review of high school studies has been expanding because many high school teachers made the students take NCT, who had been successful applicants in early admissions through Japanese-style admissions-office and recommended entrance examinations. However, there has been mismatching in the distribution of academic abilities according to the types of applications between the level of NCT and the levels of academic abilities in the layers of applicants not using scores including the group taking NCT as a review of high school studies. These stratified characteristics suggested that the admissions system must be planned for the purpose of examinations and the conditions of candidates.

Key words: The National Center Test, 18-year-old population, the era of universal admission, successful applicants in early admissions, levels of academic abilities

* Research Division, the National Center for University Entrance Examinations

** Admissions Center for Shikoku National Universities, Ehime University

*** Investigation Section Related to Research on Admissions, NCUEE

Correspondence concerning this article should be sent to: Teruhisa Uchida, Research Division, the National Center for University Entrance Examinations, 2-19-23 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8501, Japan
(e-mail: uchida@rd.dnc.ac.jp)

A part of this study was supported by the discretionary budget 2015 of the President of the National Center for University Entrance Examinations.